

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第8期第1四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社エンビプロ・ホールディングス

【英訳名】 ENVI PRO HOLDINGS Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野 富和

【本店の所在の場所】 静岡県富士宮市山宮3507番地の19

【電話番号】 0544-58-0521(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 竹川 直希

【最寄りの連絡場所】 静岡県富士宮市山宮3507番地の19

【電話番号】 0544-58-0521(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 竹川 直希

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第1四半期 連結累計期間	第8期 第1四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日
売上高 (千円)	8,731,320	6,237,306	29,130,578
経常利益又は経常損失 () (千円)	287,121	51,829	853,110
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	192,533	2,981	629,099
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	165,253	3,128	565,860
純資産額 (千円)	7,859,795	8,144,026	8,293,283
総資産額 (千円)	15,625,859	15,634,918	15,027,240
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	29.76	0.46	97.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	29.07	0.45	94.46
自己資本比率 (%)	48.8	50.3	53.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの事業領域において、鉄スクラップ相場は、期首の19,500円(東京製鐵岡山海上特級価格)から当第1四半期連結会計期間末において概ね横這いに推移しました。非鉄金属相場については全般的に下落しました。このような環境の中、鉄スクラップ相場の悪化による工場での取引の不調、輸出環境の悪化による鉄スクラップ輸出取引の不調が大きく影響し、収益が悪化しました。また、中古車及び中古車部品の販売においても、海外市況の悪化により伸び悩みました。

これらの結果、売上高は6,237百万円(前年同期比28.6%減)、営業損失は88百万円(前年同期は253百万円の営業利益)、経常損失は51百万円(前年同期は287百万円の経常利益)となりました。また、法人税等が繰延税金資産の計上に伴いマイナスとなったことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2百万円(前年同期比98.5%減)となりました。

当社グループは、報告すべきセグメントは資源リサイクル事業のみであるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、15,634百万円(前連結会計年度末比607百万円の増加、4.0%増)となりました。流動資産は7,068百万円(前連結会計年度末比270百万円の減少、3.7%減)となりました。これは、受取手形及び売掛金が454百万円増加しましたが、現金及び預金が724百万円減少したこと等によります。固定資産は8,566百万円(前連結会計年度末比878百万円の増加、11.4%増)となりました。これは、出資金が878百万円増加したこと等によります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は7,490百万円(前連結会計年度末比756百万円の増加、11.2%増)となりました。流動負債は4,596百万円(前連結会計年度末比880百万円の増加、23.7%増)となりました。これは、未払法人税等が101百万円減少しましたが、短期借入金が増加したこと等によります。固定負債は2,894百万円(前連結会計年度末比123百万円の減少、4.1%減)となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は8,144百万円(前連結会計年度末比149百万円の減少、1.8%減)となりました。これは、配当金の支払161百万円による利益剰余金の減少等によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題については、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,468,540	6,468,540	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は 100株であります。
計	6,468,540	6,468,540		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		6,468,540		704,994		604,994

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,467,200	64,672	
単元未満株式	普通株式 1,340		
発行済株式総数	6,468,540		
総株主の議決権		64,672	

(注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 当社は、単元未満自己株式45株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,963,223	2,239,157
受取手形及び売掛金	1,433,667	1,888,401
商品及び製品	2,138,739	2,088,807
仕掛品	32,868	30,130
原材料及び貯蔵品	354,014	385,120
繰延税金資産	32,848	110,023
その他	422,463	372,876
貸倒引当金	38,523	45,656
流動資産合計	7,339,302	7,068,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,845,006	3,838,137
減価償却累計額	2,191,064	2,209,549
建物及び構築物(純額)	1,653,942	1,628,588
機械装置及び運搬具	8,358,185	8,350,700
減価償却累計額	7,373,307	7,398,821
機械装置及び運搬具(純額)	984,878	951,878
土地	2,301,935	2,301,935
建設仮勘定	110,254	144,787
その他	408,987	412,087
減価償却累計額	324,875	332,501
その他(純額)	84,111	79,586
有形固定資産合計	5,135,121	5,106,776
無形固定資産		
のれん	138,016	125,203
その他	56,055	56,815
無形固定資産合計	194,071	182,019
投資その他の資産		
投資有価証券	1,371,126	1,409,578
出資金	873,285	1,751,285
繰延税金資産	62,797	64,697
その他	66,472	66,571
貸倒引当金	14,937	14,870
投資その他の資産合計	2,358,743	3,277,262
固定資産合計	7,687,937	8,566,058
資産合計	15,027,240	15,634,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	794,784	791,074
短期借入金	1,350,000	2,238,000
1年内返済予定の長期借入金	479,840	430,196
リース債務	111,045	105,028
未払法人税等	152,824	51,134
繰延税金負債	19,560	12,687
賞与引当金	52,101	140,922
その他	755,613	826,962
流動負債合計	3,715,770	4,596,007
固定負債		
長期借入金	1,996,391	1,991,558
リース債務	183,621	161,006
繰延税金負債	79,858	73,807
再評価に係る繰延税金負債	64,282	64,282
退職給付に係る負債	217,638	225,142
資産除去債務	176,381	164,232
その他	300,013	214,855
固定負債合計	3,018,186	2,894,884
負債合計	6,733,956	7,490,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,994	704,994
資本剰余金	1,153,536	1,153,536
利益剰余金	6,154,656	5,995,925
自己株式	27	27
株主資本合計	8,013,159	7,854,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,939	31,306
土地再評価差額金	8,633	8,633
為替換算調整勘定	20,626	24,549
その他の包括利益累計額合計	16,946	15,390
新株予約権	259,598	268,925
非支配株主持分	3,578	5,281
純資産合計	8,293,283	8,144,026
負債純資産合計	15,027,240	15,634,918

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	8,731,320	6,237,306
売上原価	7,370,706	5,191,095
売上総利益	1,360,614	1,046,211
販売費及び一般管理費	1,107,512	1,134,439
営業利益又は営業損失()	253,101	88,228
営業外収益		
受取利息	915	1,878
受取配当金	828	1,103
為替差益	-	8,380
持分法による投資利益	28,457	16,414
受取賃貸料	8,385	9,583
業務受託料	1,688	2,001
消費税差額	18,867	794
その他	6,866	3,703
営業外収益合計	66,009	43,860
営業外費用		
支払利息	6,839	5,315
支払手数料	1,789	783
為替差損	23,081	-
その他	279	1,362
営業外費用合計	31,989	7,461
経常利益又は経常損失()	287,121	51,829
特別利益		
固定資産売却益	645	227
受取補償金	-	8,454
その他	1,333	776
特別利益合計	1,979	9,457
特別損失		
固定資産売却損	1,693	-
特別損失合計	1,693	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	287,407	42,371
法人税、住民税及び事業税	112,359	46,079
法人税等調整額	17,485	93,135
法人税等合計	94,874	47,056
四半期純利益	192,533	4,684
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	1,702
親会社株主に帰属する四半期純利益	192,533	2,981

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	192,533	4,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,765	2,366
為替換算調整勘定	13,514	3,922
その他の包括利益合計	27,280	1,555
四半期包括利益	165,253	3,128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165,253	1,425
非支配株主に係る四半期包括利益	-	1,702

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
減価償却費	128,342千円	123,027千円
のれんの償却額	12,812 "	12,812 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	161,712	25.00	平成27年6月30日	平成27年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれん81,227千円及び資本剰余金151,458千円が減少する
とともに、利益剰余金が70,230千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月29日 定時株主総会	普通株式	161,712	25.00	平成28年6月30日	平成28年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告すべきセグメントは資源リサイクル事業のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29円76銭	46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	192,533	2,981
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	192,533	2,981
普通株式の期中平均株式数(株)	6,468,495	6,468,495
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29円07銭	45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	154,564	165,042
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社エンビプロ・ホールディングス
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 邊 義 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久 貝 陽 生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 越 宗 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンビプロ・ホールディングスの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エンビプロ・ホールディングス及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。